

2023年度休眠預金等活用事業
能登コミュニティおよび事業の継続維持に向けた復興支援事業
公募結果の公表について

2024/7/30
一般社団法人RCF

「能登コミュニティおよび事業の継続維持に向けた復興支援事業（以下、「本事業」）」の実行団体を公募した結果、計2回の募集であわせて34件の申請があり、また外部審査員を含む審査会により、相対的に緊急性の高い事業7団体の採択となりました。公募要領「審査結果の通知と開示」に基づき、申請団体および採択団体については以下の通り公開いたします。

■ 採択団体（団体の名称 / 所在地 / 事業名 / 事業概要 / 実施期間 / 助成総額および算定根拠）

団体名	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会準備室
所在地	石川県七尾市和倉町
事業名	和倉温泉創造的まちづくり推進事業—創造的復興計画および持続的なまちづくり組織の構築事業—
事業概要	<p>■取組み課題</p> <p>・</p> <p>■事業概要</p> <p>本団体の目的（以下①～⑤）にあった事業活動を通じ、事業終了時点のアウトカム創出事業活動に落とし込み実践的なKPIを設定する。</p> <p>①次世代を担う多様な人材の地域参加と協働の促進 ②意思決定プロセスの透明性の向上 ③新しい協働型のリーダーシップおよび連携強化 ④イノベティブなビジネスによる雇用機会の創出 ⑤地域コミュニティの活性化と多様なキャリア支援</p> <p>【事業活動】以下の活動を通じて、一体的な復興計画の策定に、和倉の次世代を担う多様な人材が参画する機会が創出され、多くの協働と対話が生まれ、その過程で新しいテスト事業や復興モデルを試み、そのすべてを通じて、産官民が連携し和倉関係者の意向が反映された、「一体的な復興計画」が策定され、早期復興を実現する。</p> <p>・事務局サポートとPMO（復興まちづくりマネージャー）に適した人材を募集する。またその任務は設立される協議会を統括し、官民を一体に取りまとめながら、下記業務を実施 ①協議会の企画、運営 ②復興計画の作成および進捗管理 ③若手人材活用の機会構築 ④復興に関する情報発信 ⑤市民とのコミュニケーションの場の企画、運営を行う。</p> <p>・企画運営部会（月1回×9ヶ月＝年9回程度） ・能登共創部会（月1回×9か月＝年9回程度） ・都市デザイン部会（月1回×9か月＝年9回程度） ・計画策定委員会（月1回×9ヶ月＝年9回程度） ・次世代を担う多様な人材が自分の考えを発信し、他社と意見を交わし、未来の和倉地域の目指すべき姿について協議するためのテーマグループを立ち上げる（例えば、護岸分科会、解体分科会、交通分科会、BCP分科会、スポーツ分科会、飲食店分科会、DX分科会、温泉分科会、ブランド化分科会、宿泊多様性分科会、サーキュラーエコノミー分科会、働き方分科会、教育分科会etc）約10テーマ計8回程度</p>
実施期間	2024年6月11日～2025年2月28日
助成総額	27,341,500円
算定根拠	実行団体提出の事業計画書・資金計画書に基づき算定

団体名	一般社団法人サポートスズ
所在地	石川県珠洲市
事業名	共に歩む未来へ 珠洲コミュニティデザインプロジェクト
事業概要	<p>復興計画の策定にあたり、珠洲市では住民の意見を集約しようとしていますが、人手不足もあり多様な声を集めることが困難です。</p> <p>この課題に対し、サポートスズでは3つの交流拠点（内浦エリア、外浦エリア、金沢市）を設置し、若い世代も含めた多様な意見を集め、珠洲市の動きを補完します。</p> <p>内浦エリアでは移住者を中心に構成されるNPO法人ガクソーと連携し、「あみだ湯」を拠点として活用します。内浦エリアの人口が比較的多いため、ライフステージや職業によってセグメント分けし、実践的な意見をまとめます。また、ガクソーの移住者ネットワークを活用し、多くの人々に参加を呼びかけます。</p> <p>外浦エリアでは奥能登国際芸術祭関係者からなる「奥能登珠洲ヤッサープロジェクト」と連携し、「スズ・シアター・ミュージアム」を拠点として活用します。外浦エリアの住民数は少ないため、多世代の語りが大事です。「奥能登珠洲ヤッサープロジェクト」のアーティストネットワークを活用し、住民の創造的な語りのためのワークショップを開催します。言語化しにくい思いも表現してもらい、意見集約を進めます。</p> <p>金沢ではガクソーと連携し、「ガクソー金沢支店」を拠点とします。金沢には子育て世代を中心とした二次避難者が多くいるため、子どもたちの居場所や精神的なケアを提供しながら、珠洲への帰還に向けた議論を行います。</p> <p>さらに、復興の遅れが懸念される外浦地区の復興を後押しするため、「スズ・シアター・ミュージアム」および「潮騒レストラン」を、ボランティア、工事関係者へのランチ提供を含めた交流拠点として開放します。これにより、彼らの移動時間を短縮し、活動時間を増やすことができます。また、民具の修復を含め「スズ・シアター・ミュージアム」の集会スペース、休憩所の整備により、住民、ボランティア、工事関係者の交流を促進し、協力関係を築くことで、外浦地区の復興を進めます。</p>
実施期間	2024年6月14日～2025年2月28日
助成総額	24,277,860円
算定根拠	実行団体提出の事業計画書・資金計画書に基づき算定

団体名	株式会社TAYA-SHIKKITEN
所在地	石川県金沢市
事業名	輪島塗若手経営ネットワーク形成による事業者支援とまちづくり
事業概要	<p>特有の地域産業であり、無形文化遺産である輪島塗を未来に向けて再興する。ピーク時に比較して需要減少、従事者や職人の減少等著しい斜陽化が進む輪島塗業界であるが、復興を経て輪島塗を国内外へ普及させ輪島に不可欠なコア産業としての地位を改めて築くとともに、同じく斜陽と言われる日本全国の伝統産業や伝統工芸の再興の旗印となるビジョンを描く。</p> <p>まず2025/2までのフェイズでは輪島塗における若手の担い手で若手経営ネットワーク(仮)を形成、組織内に2つのワーキンググループ(WG)を設けて当面は輪島市の復興計画に合わせてまちづくりの一環として我々の議論の場、仮設工房に入居できていない多くの職人らの作業環境整備及び「見せる工房」として作業風景見学や作品展示などを通して外部協力者の方や視察の方などに輪島塗との接点を持ってもらうなどを計画、加えて被災住民に開かれた憩いの場としてイベント等の提供をできないか模索する。</p> <p>加えて若手の連携は従前に増して必要不可欠であり、輪島漆器商工業協同組合、輪島漆芸技術研修所や漆器青年会なども協力して若手が担い、形成し、発信する輪島塗が発展する未来の姿を議論し実行に移す組織としての役割も果たす。</p> <p>当コミュニティは「復興において行政のよき相談相手であり実行者、民間企業や団体の事業パートナーたりうる熱意と行動力を持つ民間団体」を志し、復興に携わる全ての人々に開かれた対話の機会を持つ。輪島の未来創造に対する意見を広く収集、コミュニティ内に留めないオープンなコミュニケーションも積極的に行う。</p> <p>これを体現するための物理的拠点も重要で、コンテナハウスや移動式テント、キッチンカーなどを用いた復興村を形成するのが目標だが、当面はインスタントハウスなどを用いて活動し、模索しながら必要性を検討し行政や他分野の組織などとも連携する。</p>
実施期間	2024年6月24日～2025年2月28日
助成総額	20,956,000円

団体名	能登島地域づくり協議会
所在地	石川県七尾市
事業名	事業者連携による地域の「経済的再建」事業
事業概要	<p>令和6年能登半島地震により被害を受けた能登島地区の農水・観光事業者が連携し地域の経済的再建を促進するため、「地域経済を創るローカルな事業プラットフォーム」を構築する。このプラットフォームは、事業者同士の連携促進、販路開拓、新たな商品・コンテンツの発掘・集約・新規開発、といった役割を担う(例えば規模が小さい農家のコメを「能登島ブランド」として取りまとめて大口の取引先に向けて販売する)。当地区では零細事業者が多いため個別に行うことは難しく、事業者同士の連携により相乗効果を高めることが出来る。個人や家族経営がほとんどのため元々経営的な体力がなく地震の被害により事業継続が困難かつ対策のための時間は限られており、このようなプラットフォームづくりが急務であり、将来的には地域商社の設立を目指す。</p> <p>以上の目的のため、まずは①地域の事業者の合意形成・復興ビジョンづくりを行う。能登島地域づくり協議会が平成27年度策定した「能登島将来ビジョン」を基本に事業者の目線から復興に向けたビジョンとして見直し、目指すべき能登島の地域商社の姿を明確にする。</p> <p>並行して、事業を行う基盤づくりのため、②地域内事業者の現状調査・地域資源調査・マーケットから見た需要調査と分析を行う。これにより、行政の調査には現れない詳細な被災状況・再建意欲等を明らかにし、今ある地域資源から事業を創る土台とする。</p> <p>この調査・分析の結果をもとにして、③地域としての販売力強化のため、能登島地域の魅力に共感する新たな販路・取引先の開拓、既存商品やサービスのクオリティ向上、事業者連携などによる新規商品の開発等を行う。さらにイベント等で出店することでPRとテスト販売を兼ねて事業を実装していく。</p> <p>以上の事業により、能登島において地域資源を活かした産業(なりわい)が根付き、それぞれの事業者が自立することが出来るとともに、人口流出に歯止めをかけ、地域住民が地域の豊かな里山里海の恵みを楽しむことが出来る地域づくりを目指す。</p>
実施期間	2024年7月1日～2025年2月28日
助成総額	17,298,000円

団体名	興能信用金庫
所在地	石川県鳳珠郡能登町
事業名	能登地域の被災地経済復興エコシステムの構築に向けた復旧・復興支援事業 ～事業者×関係人口の掛け合わせによる創造的復興の実現～
事業概要	<p>当金庫は、地域金融だけでなく、地域の販路拡大やまちづくり、教育や人材交流推進に取り組んできたが、1月1日に発生した能登地震により、その全てが根底から揺らいでいる状況である。この中で、地域経済の担い手である中小企業者、地域の未来の担う若者、地域のまちづくりや地域内外の交流をする支援団体を並行して支援し、地域の創造的復興に向けた機運醸成を進め、その先に能登地震以前よりも魅力ある地域経済・地域社会を実現するため、行政・金融・経済団体・教育支援団体・まちづくり団体等の中間支援組織・ネットワークで連携し、被災地における経済復興エコシステムの構築を目指している。本事業では、このうち地域中小企業者を主とした支援を行うこととし、2市2町の商工会および商工会議所と連携の上、専門家および副業兼業人材とも連携し、奥能登地域の未来に向けた中間支援施策の立案や、個別の事業者の復旧・復興に向けた支援を行う。</p> <p>現在、復旧・復興に向けた中小企業者は、a)既に創造的復興に向けた取組みを進める中小企業者のほか、b)なりわい再建支援補助金等を活用し、復旧および復興に向けた一歩を踏み出そうとしている中小企業者(現在100者程度からの相談)、c)復旧および復興に迷いがあり、復旧段階に進めていない中小企業者の3段階に分かれている。中小企業者の支援ニーズや復旧・復興に向けた取組事業を可視化し、当金庫・連携機関(商工会・商工会議所・観光協会・各種業界団体等)・専門家・副業兼業人材等が連携し、事業の価値化を支援する。また、経営者の年齢等によっては、事業承継を視野に創造的復興に取り組む必要が想定されるため、親族内承継や第三者承継等を含めた支援も行う。</p>
実施期間	2024年7月23日～2025年2月28日
助成総額	18,492,800円

団体名	合同会社NOTONO
所在地	石川県鳳珠郡能登町
事業名	能登半島の暮らしを続ける”知る・繋がる・集う”コミュニティの創設
事業概要	<p><事業目的> 能登町の人々の願いである、能登の暮らし（生活と産業）を取り戻し地域を次代に受け継ぐことを目的に、各主体が実施する取組との連携や地域外の関係人口と住民がつながる「新しい共助」の創出により、地域の強みであるコミュニティ・レジリエンスの力をより強固なものにし、復旧・復興を乗り越え、能登町が発展し続ける基盤づくりを行う。</p> <p><事業内容> ①復旧・復興の活動拠点の整備 ：現在、コンソーシアム構成団体のNPO法人リエラが被災地支援の活動拠点として利用している古民家「能登屋」に、住民向け寄り合い機能や域外からの来訪者向けの活動拠点・宿泊機能を具備することで、住民の生活再建に向けて地域域内外の人同士が繋がり情報を共有するための活動拠点としての環境を整備する。その後も復旧支援を入り口として能登と関わりを持った関係人口が中長期的に継続して来訪し続ける際の玄関口としてつながり拠点としての機能も整備する。</p> <p>②能登町民のニーズに寄り添う関係人口の創出 ：①の能登屋を利用して、地域側のニーズに沿う形でフェーズに応じた関係人口を創出する。まずは町民との時間の作り出しながら声に耳を傾けるとともに、実際に生活再建・生業の復興に向けた地域活動や地域コミュニティの維持に向けた企画の実施を検討する。今年度の事業を通して能登半島へ訪れる応援団による関係人口コミュニティを創出しながら、次年度以降も能登の暮らしを未来に繋げる活動としての自走を目指す。</p>
実施期間	2024年7月12日～2025年2月28日
助成総額	16,716,000円

団体名	能登復興建築人会議
所在地	石川県金沢市
事業名	建築相談を通して能登の景観と建築を継承するプロジェクト
事業概要	<p>能登半島地震で被災した多くの住民や事業者は、所有の建物について、修繕により居住や使用の継続が可能か判断できず、公費解体を選択するケースが見られます。現状では、行政も被災者のニーズを把握しきれず、被災者が改修、改築、解体等の適切な選択を出来ない状況が続き、こうした課題に対し建築の専門家が、住民や事業者の個別相談に応じることが不可欠です。</p> <p>私達は実際の建物について建築の知見を生かし調査を行い、各々の状況に応じた提案や情報を提供し、被災者が最適な選択を行えるよう支援します。建物の価値について理解してもらうことも重要です。建物の歴史的・文化的価値を伝えることで修繕や改築の動機付けとなり、地域の景観や文化の継承にも繋がります。しかしこのような活動に取り組もうとしても、県内や周辺地域の建築専門家が活動や知見共有が十分に行われておらず、効率的な支援体制を構築することも急務です。地域の建築専門家が丸となり、統一的な支援ネットワークを作ること、迅速かつ効果的な支援を提供します。</p> <p>具体的な事業内容としては、①住民や事業者に対する個別相談の実施（被災者のニーズに応じたカウンセリングを行い、修復、改築、解体などの選択肢を具体的に提示）、建物調査（専門家が建物状況、構造の安全性や修復の可能性を提案）、②価値の共有と啓発活動（建物の歴史的・文化的価値を説明し、修繕や保存の意義を被災者に伝達、ともに学びあう）、知見共有と協働体制の構築（県内の建築専門家が情報を共有し、効率的な支援ネットワークを形成）等に取り組めます。</p> <p>活動にあたっては、行政との連携を強化し、被災地のニーズを伝えることにも取り組めます。これらにより、被災地の住民や事業者が解体ではなく修復という選択肢が広がり、地域の建築物の継承や街並みの保全をめざします。また、効率的な支援体制を確立することで、迅速かつ的確な復興支援を実現します。</p>
実施期間	2024年6月27日～2025年2月28日
助成総額	14,473,250円

■ 申請団体（団体の名称 / 所在地 / 事業名 / 事業概要）

団体名	所在地	事業名	事業概要
株式会社空と箱	富山県射水市	地域観光活性化の源泉となる伝統的建物での事業継続・復興にむけたボトルネック解消支援事業 一液状化被害による特殊な建物被害から現状打開するための理論的・技術的なアプローチによるロードマップ作成支援	<p>【社会的背景と問題の焦点】 富山県西部の沿岸部は、築100年以上の町家が群を成しており、伝統的な町並みを観光活性化の源泉とする地域である。そのため町並みを形成する1軒1軒の町家の存在が貴重であり、これ以上の空き家化、未活用状態による劣化は地域観光にとって極めて重要な問題となる。そのような恒久的な問題を背景に、今回突発的に発生した能登半島地震を起因とする建物被害によって、重要な観光資源である町家や土蔵の多くを失ってしまう危機に直面している。</p> <p>【何に対してどんな支援を行うか】 伝統的建物で事業を行う事業者が描く今後の経営ビジョン実現に相応しい程度の復旧工事が行われる状態を最終ゴールとし、本支援事業はその状態に至るまでの具体的なロードマップを描けていない問題に対する支援のメスを入れる。事業継続のボトルネックとなっている建物被害による不安を解消し、ネクストステップのへ道りが見えない現状を打開するための理論的かつ技術的な観点からのアプローチで支援事業を行う。</p> <p>【どんなビジョンに貢献するか】 対象の事業者がその場で事業を継続することを最優先課題として、経済合理性や建築安全性上で問題になった場合は別の町家に移転したうえで事業を継続することも視野に、被害にあった事業者が地域に留まり事業を継続・復興することで、伝統的な町並みの保全と観光活性化の担い手を維持する。保全と維持が出来れば、さらなる活性化のチャンスが期待できる。</p> <p>【そのためにどんな結果を出すか】 最終ゴール状態の実現を阻む原因になっている建物被害の状態を整理分析し、具体的にどんな方法でどの順番で何を行うべきかを、初動の復旧実務ワークや支援対象者と対話を重ねながら復興に向けたロードマップ資料で見える化する。また本活動の経過や結果を広く社会に発信し、取組み課題の重要性を多くの国民や関係機関と共有し、必要な支援策の創出働きかけを行う。</p>
浅麓（せんろく）コミュニティカレッジ	長野県北佐久郡	能登の海につながる なりわい復興伴走事業	<p>能登半島には、北前船よりはるか以前からずっと、海を通じて人と文化を結びつけてきた歴史があります。</p> <p>この能登半島ならではの魅力を活かすため、浅麓コミュニティカレッジでは、海に関連する事業者の復興に伴走し、関係人口を能登に引きつける基盤を整備します。最近発表された「石川県創造的復興プラン（仮）」でも、関係人口の拡大が最重要課題とされ、特に「大施策4：復旧・復興を担う人材等の確保」において、「副業・兼業人材の活用支援」が重要とされています。</p> <p>浅麓コミュニティカレッジは、専門家のアドバイスに留まらず、意欲的なメンバーによるプロジェクトチームが伴走支援を行います。既に事業相談を受けている業種は、旅館業、飲食業、製造業、サービス業など多岐にわたります（添付資料参照）。</p> <p>さらに、産業復興を通じて能登を活性化する経営者や伴走者を「能登の海につながるチャレンジャーズ・コミュニティ」として結びつけ、創造的復興に向けたチャレンジのストーリーを発信することで、地域の持続的な発展に貢献します。七尾商工会議所、のと共栄信用金庫、北國銀行、七尾市役所産業振興課など、助成期間終了後の支援を引き継ぐ組織とも連携し、被災事業者への中長期的支援を確保します。</p> <p>2023年にデロイトトーマツウェルビーイング財団の助成を受けて設立された浅麓コミュニティカレッジには、公認会計士や経営コンサルタントが在籍し、補助金申請に必要な支援スキルを有しています。被災事業者の伴走支援に関して、デロイトトーマツグループ内で7名が手を挙げ、そのうち2名がスポーツギャザー770のプロジェクトに、アーサー・D・リトル社のコンサルタント3名が七尾の造船産業復興プロジェクトにアサインされています。これにより、当団体は地元事業者との密接な連携と主体的な活動が可能であることが示されています。</p>

<p>特定非営利活動法人日本教育再興連盟</p>	<p>東京都千代田区</p>	<p>能登半島を中心とした子ども支援活動事業の継続維持・発展を通じた復興支援事業</p>	<p>本事業は能登半島地震で子ども支援活動に取り組む支援者コミュニティの醸成を通して、また子ども支援活動の継続・活性化を図るものである。元日に発生した能登半島地震は奥能登地域を中心に甚大な被害をもたらし、地域によっては未だ断水が続いていたり、瓦礫の撤去が進まず危険な場所が残っている状況がある。しかし、年度がかわり複数の団体が撤退を決めるといった様子が出てきた。他方で上述の通り子どもたちを取り巻く環境は決して回復しているとは言えず、子ども支援のニーズは消失していない。そうした中で、残された団体が孤軍奮闘するだけでは十分な支援を行えない可能性があるだけでなく、バーンアウトしてしまうおそれもある。そこで、本事業ではすでに子ども支援活動に取り組んでいる団体同士の連携を強め、事務作業の共同実施による効率化、ナレッジの共有等を通して子どもたちと向き合う精神的・時間的余裕を生み出す「ネットワーク事業」と能登地域における子ども支援活動を充実させるために新規団体や若者たちの参画を促す「エンゲージメント事業」を行う。ネットワーク事業では定期的な会合を設け、それぞれの状況を共有したり人事・経理等の協体制度を構築したりする。さらにバーンアウト防止および対応のために精神科医による支援を行う。エンゲージメント事業では、被災した子どもたちの置かれている状況に関するニーズ調査を実施し、必要な支援の内容等を発信し、新規団体等がニーズに応じた活動を行えるためのコーディネートをを行う。さらに大学等が集まる金沢市内に子ども支援に関心のある若者が集える空間（事務局拠点）を設け、子ども支援に取り組む仲間づくりと意欲の向上、そして機会の提供を図ることで各地の子ども支援活動の担い手不足を解決する。助成期間終了後は拠点を自己資金により維持し、事務局機能を大学等と協力し若者自身が担えるようにすることで支援活動の継続的発展を促す。</p>
<p>株式会社ノトツグ</p>	<p>石川県七尾市</p>	<p>能登の事業者の廃業を減らす事業継続に向けた支援事業</p>	<p>・能登には大企業は非常に少なく、中小零細事業者が地元経済を支えているのが現状です。その地元の零細事業者に必要な支援へつなげることが廃業を食い止め、雇用を守り、現役世代の流出を防ぐと考えています。能登の中でも比較的中核企業が集まり商工会議所が存在する七尾市、輪島市、珠洲市に絞り、家族以外の従業員を抱える従業員5～29人の中小企業の中でも比較的小規模な事業者（1,587社）で、アセットを持ち事業を展開している事業者を主なターゲットとする。従業員30人以上の事業所はM&A等により事業継続できる可能性が高いため外れる。</p> <p>・実施する事業概要は以下の通り。</p> <p>①事業者への能登半島地震の被害状況実態調査 ⇒一部の分かりやすい観光業などのBtoCビジネスは報道などで被害状況が可視化されているが、特にBtoBビジネスの被害状況はほぼ明らかになっていない。そのため、事業者へのアンケート調査を実施し、特に被害状況が見えづらい中小事業者への実態調査を行う。また②③の支援に必要な事業者の掘り起こしを行う。</p> <p>②事業者へのヒアリング ⇒①実態調査で回答があった事業者へ可能な限り訪問し、事業継続に資するニーズやシーズを引き出し、それぞれの事業者に状況を整理する。現在、インフラ復旧の遅れが影響して、先行きが不透明な事業者が多く、経営者自身が事業の現状把握をできておらず、今後の取り組みに必要な情報等をキャッチできていない事業者が多数である。そのため1on1で丁寧な聞き取りを行い、事業状況の整理を行う。</p> <p>③適切な支援へのコーディネート ⇒②ヒアリングで事業者の状況を整理した後、必要な事業者には事業継続に必要な伴走支援を行う。適切な支援機関につなぐなど事業継続に向けた取り組みが進められるよう、伴走支援にて専門家等へのコーディネートをを行う。後継者等の問題で事業継続が難しい場合は、弊社にて引き継ぐことも検討する。</p>

能登・岩手連携復興コンソーシアム	岩手県北上市	能登・岩手 タイムラインを紡ぐ復興連携推進事業	<p>本プロジェクトは、復興推進の基盤としての能登エリア内ネットワーク構築、継続的な支援に向けた能登と東日本の被災地ネットワーク構築、およびそのネットワークの課題解決力向上のためにハブとなる中間支援組織の立ち上げ支援を目的として実施する。ネットワーク構築においては、2泊3日、もしくは3泊4日で、3市3町の復興計画策定に向けたコアメンバーが岩手の復興プロセスによる課題がまちづくりにどのように影響したかを、行政、民間事業者、地域コミュニティ等へのヒアリング等を通し、共通体験を得られる研修を実施する。各市町における復興計画策定・推進に向け、必要なことを具体化・言語化していくとともに、必要なナレッジを必要に応じて得られるかたちにそのネットワークを高度化させていく。</p> <p>さらにこのネットワークを効果的なものにするため、事後のフォローアップとして、能登半島参加者がチームとなり、各地域で勉強会を企画し、そこに岩手から講師を派遣する取り組みを展開。地域内・地域間の継続的なつながりへ発展させていく。</p> <p>そして、持続的なネットワークの活用およびその中のハブ機能の向上につなげられるよう、この取り組みを石川県庁創造的復興振興課と連携し、能登エリアで立ち上げを予定している中間支援組織と一緒に進めていくことを想定しており、今後、中間支援組織立ち上げからの伴走支援も実施する。</p> <p>本事業では、広く・深く・機能的なネットワーク構築を目的とする。そのため、行政やまちづくり協議会等への事前ヒアリング等で各コミュニティの課題にあわせた研修を企画する。そのニーズに対応するため、場合によっては岩手以外での研修も想定している。一方、中長期的な支援ネットワーク構築に向けては、つながりへのコミットも必要となり、地理的条件に近い岩手のメンバーを岩手側でも継続的に巻き込みつなげるために事業名を「能登・岩手」とする。</p>
みんなの馬株式会社	石川県珠洲市	ホース・コミュニケーションプログラム推進事業 ～馬の能力を活かした能登半島地震の被災者のメンタルケア、新たなコミュニティづくりから復興を目指す事業～	<p>令和6年能登半島地震により被災した住民及び2次避難者への心のケアが急務と考えております。ここ数年のコロナ禍におけるライフスタイルの変化、群発的な地震によるストレスの中で今回の震災による心ダメージは大きく、ネガティブな思考や行動、前向きになれない状況が続いており、一刻も早い取り組み（プログラムの提供）が必要と思っています。我々は引退した馬の役割をつくり、馬と人が接することで精神的な癒やしや前向きな行動への変化をもたらすプログラム（独自の研修プログラムや教育メソッド）を持っており、この機会に地域の住民及び2次避難者、その他エッセンシャルワーカーを中心とした専門職、公務員、地域事業者等の健康（ストレス危険因子の緩和）に役立てたいと考えております。地域社会における活力の低下は、現在、大きな社会課題となっており、今後も更に深刻化することを危惧されています。弊社も同様に被災し、2次避難等によりスタッフの人員が限られていることから、地域内外のパートナー（地域外の人材、事業者、団体等）と連携を図り、インターンシップ等を通じて新たな人材の育成を行いたいと考えております。今回の震災を受け、牧場という場が新しい価値を生む場所として発展していく必要があると考えております。</p>

株式会社絶対そうしよ	石川県金沢市	地域コミュニティ活動の活性化支援及び地域外事業者と連携した事業を通じた被災地産業の復興・復旧および被災者の総合的な支援	<p>【事業内容】 本事業では、以下の事業を、チームスクエアを中心に能登の企業と協業を行い実施する。 ・2次避難者向けの支援、地域コミュニティ活動の活性化 ・被災者の就労、創業の支援、地域課題の解決に資する事業の創出 ・地域資源の活用促進</p> <p>【期待される成果】 本事業の成果として、持続的な地域コミュニティ活動の体制構築、奥能登地域事業者と地域外事業者が連携した事業が継続的に生まれる仕組みの創出</p> <p>【事業の目的】 奥能登地域の産業の維持・継続支援、地域経済の復興と持続可能な発展への貢献、地域コミュニティ活動の活性化</p> <p>【今後の展望】 本事業は、能登地域の復興と持続可能な発展に貢献する重要な取り組みです。</p> <p>1 コミュニティ支援 地域コミュニティ活動の支援として交流会を定期開催、継続的なニーズ調査とアンケートを実施、イベント等のレクリエーション提供</p> <p>2 産業の継続維持・発展 地域事業者や地域住民から集めた課題を解決するために、取り組む意思のある人材を地域内外から募り、チームスクエアメンバー企業の経営者がメンターとなって事業化に向けた支援を行う。チーム内の金融機関出身者（キャピタリスト）が補助金申請や事業計画作成、資金調達に伴走する。</p> <p>(1) 1次産業 生産された農産物を原料とした商品開発や地域外への販路開拓や先端技術を導入した効率的な生産体制の構築を行う。 具体的にはチームスクエアの参加企業である野菜の加工販売をしているメーカーが加工のノウハウを提供し、また同様に参加企業であるお菓子メーカーが原料として使用し付加価値を高め、県内外への販売を行う。</p> <p>(2) 2次産業・3次産業 製造業（伝統産業含む）の場合AIやIT、そして各種専門人材との連携により、能登地域の地場産業を活かし、新たな事業展開を推進する。 上記はチームスクエアの参加企業の連携により復興、産業の継続を目指す。</p>
------------	--------	---	--

株式会社ノトハハソ	石川県珠洲市	<p>子ども達の心身を癒し故郷への誇りを取り戻せ！ハハソの森プロジェクト ～困難をしなやかに乗り越え回復する力を高める！被災した親子の交流イベント開催～</p>	<p>困難をしなやかに乗り越え回復する力を高める！被災した親子の交流イベント開催</p> <p>これまで、弊社は炭の製造販売を通じて持続可能なライフスタイルを提供してきた。令和6年能登半島地震により、能登では目前の課題に追われ将来の人生設計が見えず不安を抱えている方や、避難生活を境に学業や仕事のため地域外での生活が長期化し、みんな未来の話をすることが得られない方も多。地元との繋がりが薄れ、ふるさとへの自信や誇りがゆらいでいる可能性が高い。とくに、能登に住む子ども達は大人以上に心身ともに大きな影響を受けている。震災によりまちの風景は一変し、水道などのライフラインが寸断され生活は一変した。また、学校は避難所として運営され、遊び場だった校庭には仮設住宅が建設されている。校舎の建物自体も被害を受けており、傾いた校舎のまま授業が再開された。そして、親子でふるさとを離れ、能登外に二次避難している子ども達もいる。</p> <p>能登の未来を担う子ども達の心身を癒し、故郷への誇りを取り戻してもらうことを目的として、通年での交流イベントを開催する。子ども達の親世代も対象とすることで、大人も里山里海との関わり方を学び、能登での持続可能なライフスタイルを考える場をつくりだす。また、里山里海と関わる人を増やすことで、これまで先人たちが手をかけてつくりあげてきた里山里海の風景を未来に繋げることを目指す。</p> <p>①小学生向けイベントの開催（3回） ・弊社の植林地で生き物の観察と昆虫採集イベントを開催する。森のなかで生き物とふれあいながら過ごすことで、子ども達の心身のケアを目指す。また、昆虫や植物などの生き物を研究する研究者と連携し、専門的な知見から子ども達に能登の里山の魅力を伝える。</p> <p>②中学生向けイベントの開催（1回） ・耕作放棄地を活用したクヌギ苗木の植林イベントを開催する。森のなかで土を触り、新たな苗木を自分の手で植えることで子ども達の心身を癒し、少しでも前向きな気持ちになってもらうことを目指す。また、植えた苗木がどのように成長して炭になるのか、里山の役割、里山と里海との関係を学ぶ場を設け、子ども達がこれからの持続可能なライフスタイルを考えるきっかけをつくる。</p> <p>③高校生向けイベントの開催（1回） ・弊社の植林地で生産した茶道用木炭を使ったお茶会イベントを開催する。植林地の散策をして生き物にふれあい、心を落ち着けてお茶会に参加することで、子ども達の心身を癒すことを目指す。また、日本文化である茶道と炭との関係や、里山の役割、里山と里海との関係を学ぶ場を設け、子ども達がこれからの持続可能なライフスタイルを考えるきっかけをつくる。</p>
能登乃國百年之計	石川県金沢市	令和6年「能登乃國百年之計」推進事業	<p>1) 市民による復興ビジョンのライブラリ「能登乃國百年之計」 当法人では、4月1日に「能登乃國百年之計」(https://www.notonokuni.jp)を既に開設済みであり、現時点で約200人分の市民による復興ビジョンを収集・公開しています。今後、これらの復興ビジョンの収集を加速させながら復興ビジョンに分析を加え、県や市町への政策提言を行います。1回目は5月24日13時に石川県庁復興復旧部長に対して提言します。(別途資料添付します)6月以降は6市町の復興部門に対するサポートを行いながら、各復興計画への市民ビジョンの反映を行います。</p> <p>2) 復興イニシアティブを育成する「能登乃國百年塾」 当法人では、能登半島地震避難者受入基金（代表者：林俊伍）から年間120万円の給付型奨学金を支給した高校生・大学生等13人を対象に、4月末から「能登乃國百年塾」を開催し、各人の復興に関する事業計画づくりをサポートします。この取り組みを通して、被災した高校生・大学生を復興イニシアティブに育て上げ、卒業後に復興の担い手として能登で活躍できる素地を作ります。この塾には奨学生以外にも参加できます。</p> <p>3) 復興情報のプラットフォーム「能登乃國PORTAL」 当法人では、6月から復興団体・支援団体・県や市町が情報発信でき、能登復興を応援する法人・個人が閲覧できるクラウドSNS、能登乃國ポータルサービスを開始します（要件定義済・システム開発中）。この仕組みを通して、各復興団体が相互に情報発信ができる環境を作ります。また、能登復興を応援する法人・個人はこの情報を閲覧することが可能となり、中長期にわたるコミュニケーションインフラとして活躍し得るものにする予定です。</p>

<p>一般社団法人 ふるさとの記憶ラボ</p>	<p>兵庫県神戸市</p>	<p>復元模型ワークショップを用いた地域コミュニティの住民交流と復興ビジョン形成支援</p>	<p>当法人のメイン事業の「失われた街」模型復元プロジェクト（以下失われた街PJ）は、震災で被害を受けた地域空間を建築を学ぶ学生たちの手により立体的なジオラマ模型で再現し、被災で失われた風景や街並み、そこでの暮らしの記憶を復元し、伝承を通じて住民交流を継続することを通じて地域コミュニティの復興ビジョン形成を支援します。被災した能登の人々自身が地域の魅力を再認識し、能登を訪れる様々な支援者と創造的に対峙し地域を再生していく「創造的復興」に資する事業を行います。復元模型ワークショップ(以下、復元模型WS)は、地域への愛着を見える化し、共有します。暮らしとコミュニティの再建に向けて、固い絆で結ばれる能登のコミュニティの力を維持・強化していくため、広域避難者も含めて地域空間の豊かさ・愛着を見える化し、共有できる機会をつくります。また復元模型WSでは祭りや文化財と地域空間の記憶が集められ、表現されます。人々の絆でもある祭りや文化財と地域空間との関係を見える化することで、土地への愛着を明確化し、再生への意欲を増進させます。模型は建築を学ぶ学生たちによって制作されますが、WSには地域の子供たちも参加できます。WS期間を通じて、大学生と子供たち、地域の大人の間で共同作業の絆が生まれ、地域復興の人材育成につながります。また広域避難者をしている人、WSに参加できない人にも地域の愛着を高めていただくため、デジタル技術を活用した共有の仕組みをつくり、スマートな地域再生を全世代で共有できる仕組みをつくり、完成した模型はWS以後も、地域外の移住者や事業者、支援活動をする学生達にとって、地域を理解するために有用です。今回は被害が甚大かつ緊急性が高い2地域でモデル的な復元模型WSを現地と金沢で行い、広域避難者にも参加の機会を作るとともに、次年度以降、他の地域にも活動の輪を広げていく枠組みを形成します。</p>
<p>株式会社ジャパンフラワーコーポレーション</p>	<p>富山県射水市</p>	<p>観光再始動PJ</p>	<p>富山県を拠点とし、石川県・福井県・関東・関西にも展開する県内トップの花き流通業者である。 市場から仕入れた花弁・生産者から直接仕入れた花弁、自社生産した花弁を法人・個人向けに販売している他、生花教室・生花装飾にかかるコンサルタント事業まで、国内外で「花き」にかかるトータル商品・サービスを展開している。 また、地方創生と社会課題解決に挑戦する企業として、地域の活性化に繋がるコミュニティ作りや若者に輝く舞台を用意したり、農業の高齢化問題や放棄農地解決について活動しております。観光事業では花にまつわる観光資源のオフラインとオンラインの集客と商品プロデュースを行っております。</p>
<p>特定非営利活動法人クロスフィールズ</p>	<p>東京都品川区</p>	<p>居場所づくりとリンクワーカー養成をつうじた広域避難者のコミュニティ形成 ～地域の居場所と連携した社会的処方モデルづくり～</p>	<p>能登半島地震により居住地を離れて避難する広域避難者、中でもみなし仮設住宅で暮らす高齢の広域避難者の孤独・孤立の課題が深刻化している。更にこの課題が、当該避難者をケアする子や孫の世代にとっても精神的・物理的負担となっている。本事業では、リンクワーカーを軸とした「社会的処方」のアプローチを用い、金沢市、野々市市及び小松市に避難している高齢者（以下、対象者）を対象に、避難者同士が集い、つながり、交流する場と機会を提供する。概要は以下。 ①「笑う・語る」をテーマにした交流イベントを月一回程度の頻度で開催する ②リンクワーカーを養成・配置し、対象者間の関係づくりと情報蓄積、フォローと予兆検知を行う ③リンクワーカーの介入により、適切な情報提供やコミュニティ・地域活動への参加促進を実現する 活動は地域の様々な主体と連携の上で実施する ・交流イベントの開催場所は、対象者がアクセスしやすく日常的に立ち寄り地域の方と交流ができる場所とする ・医療や福祉専門職と連携し、医療・福祉的なリスクがある方をシフトできる体制を整える ・避難元地域の復興情報が対象者のケアの一助となることから、避難元の基礎自治体と連携し復興情報を届ける ・対象者が支援の受け手ではなく地域や社会の主体的な参加者となっていきよう、対象者主体の活動や地域参加につなげる。後者はこども食堂等地域の居場所と連携し、役割関わりしるづくりを行う。 本事業により、創造的復興プランの序章にある「おたがいのことを思いやり支えあう、人のつながり」という能登らしさを活かし、他者とのつながりやコミュニティを通じた対象者の孤独・孤立リスク解消と対象者を支える子や孫等の若い世代の精神的・物理的負担の解消を目指す。更に、本事業を通じて醸成された対象者間のつながりが、対象者が避難元に帰還した後のコミュニティ維持や再構築に寄与する。</p>

株式会社Mutubi	石川県金沢市	能登町宇出津のコミュニティ再生に向けたまちづくり協議会の企画・運営 ～「宇出津びと」の持続的創出を見据えて～	<p>【取り組む社会課題・背景】 人命や文化・財産、地域コミュニティが奪われた令和6年能登半島地震は、能登地域がかねてから抱えてきた過疎化や高齢化・少子化などの課題に拍車をかけた。石川県能登町では、直近5年で1割の人口減少および5%の高齢化率上昇があり、地震によるさらなる人口減が危惧されている。 過去の災害において災害報道の数と支援数・支援額との相関が明らかになっている通り、急性期の報道が比較的少なかった能登町の支援は当初から少なく、その結果、現在の慢性期（復旧・復興フェーズ）においても能登町を拠点とする支援団体が多くないのが現状である。また高齢化が進み、町の未来を考える若い世代も多くはない。「reconstruction（元通り）」ではなく「reborn（新しい形に生まれ変わる）」復興・再生を果たすためには、外部から知恵やアイデアなどのリソースを提供する支援者の存在が必要とされる。</p> <p>【取り組む活動】 ○現地視察ツアー企画・実行 ○宇出津まちづくり協議会企画・運営（全6回） ○宇出津まちづくり協議会 最終報告会 実施 ○調査研究「祭りと復興」（質的調査・量的調査） ○上記に関わる広報活動（WEB制作、映像制作、SNS運用）</p> <p>【社会課題への貢献】 被災地域の疲弊感が続き、行政のパワーも限られる中、地震前からの根深い課題を解決に導くためには地域の外部のリソースと媒介役となるコーディネーターが不可欠である。宇出津地区の抱える課題解決にアプローチできる知見をもった有識者を交え、まちづくり協議会を企画・実行することで、地域に住み続けられる未来を住民に対して示すとともに、能登町復興計画への反映を目指して住民の声を行政に届ける役目を果たす。また事業実施のプロセスや成果を広報活動によって広く伝えることで、宇出津の取り組みが能登町の復興を、能登町の取り組みが能登全体の復興を後押しする。</p>
sien sien west	佐賀県佐賀市	声なき声に支援を届ける多機能アウトリーチ型支援事業	<p>訪問・見守り等のアウトリーチにより、積極的に支援が必要な被災者を発見し、課題解決に向け直接的に支援を届け、すべての被災者が支援を受けられていると実感でき、生活再建に向けてのサポートを行うために以下の事業を行う。</p> <p>【訪問】 全ての被災者一人一人の生活状態を把握し、アセスメントする。 ・対象→石崎町和倉町の全戸。その他七尾市内で要請があったエリア。 ・対象エリア→七尾市石崎町和倉町を中心に養成を受けた七尾市内全域。 ・調査方法→「生活再建に関するアンケート」及び、訪問時の聞き取りによって行う ・家屋の被災状況、ライフライン復旧、生活状況（精神面、経済面、生活面）、今後の生活再建等</p> <p>【ケース会議】 関係機関とネットワークを構築し、訪問で得た情報から被災者一人一人にあった必要な支援に繋ぐ。 ・訪問事業で把握した情報を、他機関と共有する。 →七尾市（高齢者支援課、地域包括支援センター）、七尾市社会福祉協議会（地域支え合いセンター）、まちづくり協議会、町内会、民生委員 ・必要な機関への連絡調整及び、要支援者の情報共有や支援内容の検討などを行う。 ・各機関で被災者一人一人の生活課題の共通認識を持ち、それぞれの専門性を活かした支援体制の構築。</p> <p>【作業系支援・物資支援】 訪問やケース会議で上がる作業系支援や物資支援が必要な被災者に対し、当団体で対応しスムーズに支援に繋ぐ。 ・訪問で支援が必要な被災者が発見され、すぐに支援が対応できる場合は、当団体で直接的に作業や物資の配布を行い、スピーディーに支援を届け被災者の課題解決を図る。</p>

能登町定住促進協議会	石川県鳳珠郡能登町	関係人口と二拠点居住の交流拠点整備事業	<p>震災前より課題の先進地である奥能登だが、震災後は人口減少及び空き家問題が一気に顕在化してしまった。自力復旧及び復興の道は険しく、関係人口や二地域居住者の協力無しには復旧や復興が難しい。しかし、各集落でも住まい確保が出来ておらず集落が安定していない状況で既存空き家を活用しにくい。活動拠点を確保できれば、集落や一次産業、中高生対象などの関係人口企画を活用して活動ができると考えている。</p> <p>1. 関係人口及び二拠点居住者の活動交流拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年に開設した活動交流拠点ノトクロスポートが残念ながら被災により解体予定となり、機能を復旧すべく諸事調整していたところ、大型のコンテナハウスを寄付いただけることになった。しかし、コンテナハウスの設置や通路整備の予算が確保出来ていない。 ・活動交流拠点では、能登町に関わり活動する方々のワークスペース及び滞在拠点として活用予定。 ・町内の空き土地にコンテナハウスを設置し、通路や照明などの整備を行い事務所及び関係人口等の活動交流拠点として活用する。 <p>2. 復興に向けた関係人口事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災前から継続している団体、震災時に支援いただいた団体、震災後に必要な活動を行う団体との企画立案及び実施を行う。既に関係人口事務局を今年度新設しており、関係人口コーディネーターを配置し事業実施に取り組む。 ・学生のFSや社会人の一次産業との関わりや、町内の中高生が外部の関係人口と関わることによる教育充足。 ・町内に様々な関係人口が活動することによる「忘れてないよ」という町民へのメッセージを伝えることによる定住支援 ・関係人口と一緒に復興イベント企画を行い、実施する。 <p>3. 二地域居住及び移住定住の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災しながらも強くたくましく暮らす能登の方々を記録し、複数年活用できる素材を確保する。 ・確保した素材を冊子やWEBにまとめ、発信する。
一般社団法人こども女性ネット東海	愛知県名古屋市長	被災者による誰もひとりぼっちにしない新しいコミュニティづくり	<p>仮設住宅において、子どもから高齢者まで、安心して健やかに暮らせる新しいコミュニティをつくるためには、仮設に住まう住民が主体となり、住民同士の結びつきを生み出し、地域の新しい「コミュニティ」を形作ることが重要です。そのために子どもから高齢者まで、被災者による被災者のためのプレイができるようにお手伝いをします。被災地に暮らす人々は、様々な課題を抱え、ニーズを抱えています。心の傷は深く計り知れないものがあります。そのような状態でも、現実を受け止め未来をみる被災者の声を確かに聞きました。被災者は自分の好きなこと、やってみようという気持ちがあります。また、人のために活動することでの喜びを避難所で体験されました。これまで七尾市、輪島市、珠洲市の各避難所に1月10日から13回にわたり、お話相手をしたり、困っていることをいっしょに考えて行動したり、体操やワークをしたりしてきました。それらの活動により当該地域の仮設入居者のかたとは一部ですが信頼関係は築けています。また当法人には専門家のネットワークがあります。1. 私たちと被災者、被災者同士の信頼関係を築く。当法人が考えたポーチセットを一人一人配りながら、傾聴し、相談にのり、話題をつくり、仮設の皆様との信頼関係をつくり、住民同士をつなげていきます。2. ワークショップを行う。被災者定期的に集まることができるよう、健康体操、頭の体操、こどもと遊ぶ、茶話会、小物づくり、などのワークショップ、時には炊き出しをしてみんなで食事をしたりします。これらは、被災者とともに企画運営していきます。3. 助け合いの活動をはじめ。避難所で自然に生まれた助け合い活動。高齢者も子育て家庭の方も招いて、楽しんでもらいながら助け合う機会をつくります。「ありがとう」の言葉が、希望となり、被災者が支援される側でなく、被災者がプレイする空間や仲間、時間をつくっていきます。</p>